

四半期報告書

(第62期第3四半期) 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第62期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	61,058	56,689	23,581	22,518	81,509
経常利益 (百万円)	347	380	387	384	443
四半期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	71	273	246	245	△364
純資産額 (百万円)	—	—	8,051	7,873	7,644
総資産額 (百万円)	—	—	38,208	36,022	31,573
1株当たり純資産額 (円)	—	—	850.52	825.86	802.13
1株当たり四半期 純利益金額又は当期純 損失金額(△) (円)	8.63	32.95	29.60	29.56	△43.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.5	19.1	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,881	△178	—	—	△1,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58	△106	—	—	△778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,599	59	—	—	1,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,896	2,980	3,205
従業員数 (名)	—	—	885	855	865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第61期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間および第62期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	855
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	339
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設資材	—	—	—	—
建設工事	5,814	—	6,782	—
石油製品	—	—	—	—
資材運送	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,814	—	6,782	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材	14,750	—
建設工事	5,427	—
石油製品	1,796	—
資材運送	468	—
その他	75	—
合計	22,518	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、円高基調、雇用情勢の厳しさなどに依然として変化が見られず、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度など諸施策の効果により新設住宅着工戸数については持ち直しの動きが出たものの、市況の本格的回復には至っておりません。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化や太陽光発電に関連する商品への取組みを一層強化するなど、積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。

しかしながら、公共工事の減少等が影響し、第3四半期連結会計期間の売上高は225億18百万円（前年同期比95.5%）となりました。販売費等の削減に努めましたが、営業利益は3億74百万円（前年同期比98.3%）、経常利益は3億84百万円（前年同期比99.3%）、四半期純利益は2億45百万円（前年同期99.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷などが影響して、売上高は147億50百万円となりましたが、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、セグメント利益は3億3百万円となりました。

建設工事業

新設住宅着工戸数の低迷や大型工事の減少により、売上高は54億27百万円となり、競争激化による利益率の低下からセグメント利益は1億51百万円となりました。

石油製品事業

販売数量の増加等により、売上高は17億96百万円となり、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあってセグメント利益は5百万円となりました。

資材運送事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷により運送量の減少が影響して、売上高は4億68百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

その他

新たな不動産賃貸物件の収入が増加したことにより、売上高は75百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比44億48百万円増加して360億22百万円(前連結会計年度末比114.1%)となりました。流動資産は同46億94百万円増加して292億78百万円、固定資産は同2億45百万円減少して67億43百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億17百万円減少して44億61百万円となりました。無形固定資産は、同26百万円減少して93百万円となりました。この減少の主なものは、のれんの減少によるものであります。投資その他の資産は、同1億1百万円減少して21億89百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比42億20百万円増加して281億48百万円(前連結会計年度末比117.6%)となりました。流動負債は、同50億86百万円増加して251億10百万円、固定負債は同8億66百万円減少して30億38百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億28百万円増加して78億73百万円(前連結会計年度末比103.0%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から19.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億25百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△7億56百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ8億5百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△40百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ1億1百万円の減少となりました。これは、貸付金の回収による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ1億65百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,229,000	8,229	—
単元未満株式	普通株式 87,248	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,229	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として760株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	31,000	0	31,000	0.38
計	—	31,000	0	31,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	280	190	240	195	185	210	184	184
最低(円)	180	187	174	190	190	180	188	174	180

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021	3,273
受取手形及び売掛金	※5 19,842	16,690
商品及び製品	562	523
販売用不動産	1,845	2,609
未成工事支出金	※4 3,224	827
原材料及び貯蔵品	21	12
その他	843	718
貸倒引当金	△83	△70
流動資産合計	29,278	24,584
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 4,461	※1, ※3 4,578
無形固定資産		
のれん	0	14
その他	93	105
無形固定資産合計	93	120
投資その他の資産		
その他	2,480	2,617
貸倒引当金	△291	△327
投資その他の資産合計	2,189	2,290
固定資産合計	6,743	6,989
資産合計	36,022	31,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 20,748	16,903
短期借入金	1,183	1,100
1年内返済予定の長期借入金	706	626
未払法人税等	217	50
賞与引当金	52	151
工事損失引当金	※4 2	—
完成工事補償引当金	40	42
訴訟損失引当金	52	52
資産除去債務	16	—
その他	2,090	1,096
流動負債合計	25,110	20,023
固定負債		
長期借入金	1,977	2,030
退職給付引当金	339	442
事業損失引当金	—	230
負ののれん	24	65
その他	698	1,135
固定負債合計	3,038	3,904
負債合計	28,148	23,928

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,132	5,900
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,859	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	43
評価・換算差額等合計	8	43
少数株主持分	1,005	974
純資産合計	7,873	7,644
負債純資産合計	36,022	31,573

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,058	56,689
売上原価	56,371	52,167
売上総利益	4,686	4,521
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,198	2,111
貸倒引当金繰入額	21	55
その他	2,194	2,041
販売費及び一般管理費合計	4,414	4,208
営業利益	272	313
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	40	41
持分法による投資利益	15	11
保険解約返戻金	47	11
雑収入	76	87
営業外収益合計	221	190
営業外費用		
支払利息	86	87
債権売却損	41	22
雑損失	19	13
営業外費用合計	146	123
経常利益	347	380
特別利益		
固定資産売却益	3	22
貸倒引当金戻入額	10	13
訴訟損失引当金戻入額	—	88
その他	2	10
特別利益合計	16	134
特別損失		
固定資産売却損	9	—
減損損失	66	16
投資有価証券評価損	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	6	1
特別損失合計	141	32
税金等調整前四半期純利益	222	482
法人税等	103	174
少数株主損益調整前四半期純利益	—	308
少数株主利益	46	34
四半期純利益	71	273

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,581	22,518
売上原価	21,708	20,664
売上総利益	1,872	1,853
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	856	845
貸倒引当金繰入額	6	25
その他	627	607
販売費及び一般管理費合計	1,491	1,479
営業利益	380	374
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	7	5
保険解約返戻金	4	0
雑収入	21	16
営業外収益合計	65	49
営業外費用		
支払利息	36	29
債権売却損	13	7
雑損失	9	2
営業外費用合計	59	39
経常利益	387	384
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度改定益	—	9
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	5	—
その他	2	0
特別損失合計	15	8
税金等調整前四半期純利益	373	385
法人税等	110	119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	265
少数株主利益	17	20
四半期純利益	246	245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222	482
減価償却費	209	211
減損損失	66	16
のれん償却額	34	13
負ののれん償却額	△40	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△22
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△230
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△399
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	127	109
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,392	△3,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,994	△1,681
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,391	3,842
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,203	962
その他の負債の増減額 (△は減少)	82	△8
その他	△516	△239
小計	△1,727	△38
利息及び配当金の受取額	42	39
利息の支払額	△127	△111
法人税等の支払額	△69	△68
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△178

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△67
定期預金の払戻による収入	74	93
固定資産の取得による支出	△64	△93
固定資産の売却による収入	24	36
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	0	7
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社の整理による収入	—	4
貸付けによる支出	△240	△188
貸付金の回収による収入	223	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△629	82
長期借入れによる収入	2,500	549
長期借入金の返済による支出	△221	△521
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	△225
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	3,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,896	※1 2,980

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(工事損失引当金)	当第3四半期連結会計期間末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2百万円減少しております。
(退職給付引当金)	当社および連結子会社3社は、平成22年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として9百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,431百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,469百万円
2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,022百万円 受取手形裏書譲渡高 23百万円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,269百万円 受取手形裏書譲渡高 71百万円
※3	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 土地 995百万円	※3	担保資産 土地 525百万円
※4	たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。		—
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 444百万円 上記のほか 受取手形割引高 683百万円 受取手形裏書譲渡高 29百万円 支払手形 1,644百万円		—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,956百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △60百万円 現金及び現金同等物 3,896百万円	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,021百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △41百万円 現金及び現金同等物 2,980百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,760

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,668	5,938	1,478	447	48	23,581	—	23,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	34	24	128	1	727	(727)	—
計	16,207	5,972	1,502	575	50	24,309	(727)	23,581
営業利益又は営業損失(△)	284	199	△7	65	3	545	(165)	380

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,996	13,298	3,361	1,275	125	61,058	—	61,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	86	63	375	2	1,841	(1,841)	—
計	44,309	13,385	3,425	1,651	128	62,899	(1,841)	61,058
営業利益又は営業損失(△)	598	41	△21	163	△5	776	(503)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,050	13,023	4,141	1,256	56,472	217	56,689	—	56,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,381	143	78	351	1,953	38	1,992	△1,992	—
計	39,431	13,166	4,219	1,607	58,425	256	58,681	△1,992	56,689
セグメント利益 又は損失(△)	640	△12	△13	155	769	49	819	△506	313

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,750	5,427	1,796	468	22,442	75	22,518	—	22,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	71	33	124	817	13	831	△831	—
計	15,338	5,498	1,830	593	23,260	89	23,349	△831	22,518
セグメント利益	303	151	5	58	518	26	545	△170	374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	825.86円	1株当たり純資産額	802.13円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.63円	1株当たり四半期純利益金額	32.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	71	273
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	71	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,316	8,315

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.60円	1株当たり四半期純利益金額	29.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	246	245
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	246	245
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,315	8,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	河	清	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	河	清	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

